

日本労働年鑑 第55集 1985年版

The Labour Year Book of Japan 1985

第一部 労働者状態

IV 労働者の生活構造

1 消費者物価の動向と物価感

消費者物価の動向

一九八〇年を一〇〇とした総理府統計局の全国消費者物価指数(総合指数)でみると(第28表)、八三年は一〇九・七となり、八二年にくらべ一・九%の増加となった。消費者物価の対前年上昇率の動きを調べると、八〇年八・〇%、八一年四・九%、八二年二・七%、さらに、八三年一・九%と、年々上昇率は低下し、物価がここ数年鎮静化の道をたどってきていることがわかる。対前年物価上昇率一・九%は、五九年の一・〇%以来もっとも低い上昇率である。

このように消費者物価が鎮静化してきた背景として、(1)円高や石油価格の引き下げなどにより、卸売物価が落ち着いていたこと、(2)サービス価格が安定していたこと、とくに公共料金の上昇率は六四年以来の低さであったこと、があげられている(総理府統計局「消費者物価指数年報(昭和五八年)」一九八三年)。

費目別物価動向とその影響

一〇大費目別に見た消費者物価の動向を調べると(第29表)、八三年の対前年上昇率が、八二年のそれを上回ったものは、食料二・一%(八二年一・八%)、教養娯楽二・四%(一・九%)、諸雑費三・九%(一・八%)の三項目であり、その他の費目の上昇率は前年を下回っている。食料の上昇率が前年をやや上回ったのは、野菜・海草(トマト、ねぎ、ほうれんそう、こんにゃく、きゅうりなど)、外食(にぎりずし、天どんなど)、酒類(清酒、ビールなど)、調理食品(即席中華めんなど)、穀類(上米など)等の上昇による。教養娯楽費の上昇は、運動用具や切り花などの教養娯楽用品、また宿泊料、月謝類、入場ゲーム代などの教養娯楽サービスの値上げによる。さらに、諸雑費は、戸籍謄本手数料などやたばこの上昇によるものである。

総合物価指数の対前年上昇率に及ぼした各費目の影響度を寄与度と寄与率でみると、前掲第29表のようになる。寄与度でみると、八二年では、運賃値上げによって物価上昇に影響を与えた交通通信が、八三年はマイナスとなり、さらに、光熱・水道も灯油の値下がりによって寄与度が前年にくらべ縮小した。他方、食料、教養娯楽、諸雑費はいくぶん寄与度が高まっている。

国民春闘共闘会議の生計費指数

国民春闘共闘会議は、八三年一〇月、首都圏の一般世帯二九三世帯、共働き世帯二九世帯について家計調査を実施するとともに、そのデータにもとづき生計費指数を算定している(第30表)。総理府統計局の消費者物価指数では、土地・家屋の購入費は財産の購入であること、また税・社会保障費などの非消費支出には反対給付がおこなわれていることを理由に、それらが指数の調査対象としてとり上げられていない。これにたいし生計費指数では、より生活実感と合致するよう、土地・家屋購

入費や非消費支出を指数算定に組み入れている。この国民春闘共闘会議の生計費指数によれば、同指数の八三年平均対前年上昇率は二・八%となる。これは、総理府統計局の東京都区部消費者物価指数の同期対前年上昇率二・〇%を上回る。生計費指数の上昇は、消費者物価上昇率を四割ほど上回っている(第31表)。総理府の消費者物価指数と異なり生計費指数は、土地・家屋購入のローン返済や税金・社会保障費などの非消費支出も調査対象に含めるとともに(この結果、生計費指数と消費者物価指数はそのウェイトが異なる。非消費支出の占める割合が大きいため、その上昇率が大きいと、それだけ生計費指数の上昇率も大きくなる)、四七五の指数品目のうち一五品目(税金、社会保険料、土地・家屋購入費、労働組合関係費用やこづかい、交際費など)については独自価格を用いている(他の品目の価格は、総理府の東京都区部品目別価格指数を利用)。消費者物価指数と生計費指数との乖離は、両者のウェイトの差と独自価格の上昇率によるといえる。生計費上昇率にたいする費目別の寄与率を調べると、非消費支出が、四七・〇%にもなる。税金・社会保障費などが大きな家計負担となっているのが理解されよう。

生活実感からみた物価動向

総理府広報室が全国二〇歳以上の一万人(有効回収率七七・一%)を対象にして、八三年一二月に実施した「物価上昇感に関する世論調査」によって物価上昇感と今後の物価動向をみるとつぎのようになる。ここ一年間にいちばん値上がりしたと感じる費目として指摘されたのは、交通費が一四%でもっとも多く、これに保険医療費一三%、光熱・水道一一%、酒類一〇%がつづいている。この物価上昇感は、費目別にみた実際の物価上昇(八三年一月対前年同月比)とは異なる(第32表)。実際の物価上昇では、野菜が二三%で上昇率がもっとも高く、以下、酒類、教育費、家賃、衣料の順となっている。もっとも値上がりした野菜が、実感では九位に、実感の三位であった光熱・水道が、実際では二%下がっていた。物価の上昇感と実際の物価上昇とは一致しない。

さらに、「先月(八三年一月)の物価は昨年と同じ時期(八二年一月)にくらべてどのくらい上がったと思うか」と聞き、実感による物価上昇率を調べると、実際の物価上昇率より高めの回答が四八%と多く、ほぼ同じ回答が一七%、より低めの回答が七%、その他・わからないが二八%となった。消費者物価の動きにくらべ、生活実感による物価上昇感のほうが高めとなっている。しかし、八二年調査にくらべ、実感による物価上昇感と実際の物価上昇との乖離が縮小している。ちなみに、八二年一二月調査では、高めの回答が五五%、低めの回答が四%であった。

今後の物価見通しでは、「ある程度の上昇はあると思う」が七九%、「大幅な上昇があると思う」(七%)、「落ちついていくとおもう」(七%)となっている。「ある程度の上昇はあると思う」と「落ちついていくとおもう」は、八二年調査にくらべ、それぞれ一ポイント増加したが、「大幅な上昇があると思う」は、七九年以降一貫して減少しつづけて、八三年調査では、八二年調査にくらべ三ポイント減少した。八一年、八二年、八三年と消費者物価が安定化してきた実態を反映したものといえる。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

